

## 平成 20 年度成果重視事業評価書要旨

評価実施時期：平成 20 年 8 月

担当部局名：職業安定局労働市場センター業務室

<b>事業名</b>	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化事業																																																															
<b>政策体系上の位置付け</b>	基本目標 X II 国民生活の利便性の向上に関わる I T 化を推進すること 施策目標 1 電子政府推進計画を推進すること 施策目標 1-1 行政分野への I T (情報通信技術) の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること																																																															
<b>事業の概要</b>	職業安定行政関係業務の業務・システム最適化にあたっては、「予算効率の高い簡素な政府の実現」を目標として、「利用者の利便性の維持・向上」、「業務の効率化・合理化」、「安全性・信頼性の確保」及び「経費削減」の 4 つを基本理念として、以下を実施する。 <b>【実施施策 (主なもの)】</b> 1 利用者 (国民、事業主) の利便性の向上 事業主等の事務手続にかかる負担軽減、利用者向けの求人情報提供サービスの向上を図る。 2 業務の処理の効率化・合理化 職業安定行政関係業務においては、利用者と対面で行う業務が根幹となることから、失業の認定、職業相談・職業紹介、事業主指導等に十分に時間をかけて対応できる体制の確保を図る。 3 システム機能の統廃合・システム構成の見直し これまで別のシステムとして構築・運用されてきた総合的雇用情報システム、雇用保険トータル・システム等については、「職業安定行政関係システム (仮称)」として一体化する。 4 安全性・信頼性の確保 職業安定行政関係業務が大量の企業情報、個人情報扱う業務であることを考慮して、セキュリティの確保等に万全を期す。 5 調達における透明性の確保 システムの調達や契約に関する透明性や公平性の向上を推進する。 6 業務・システム最適化計画の実施に向けた体制の整備 I T ガバナンスの強化と P D C A サイクルの確立																																																															
<b>評価結果の概要</b>	<b>【評価結果の概要】</b> 1 削減経費 平成 19 (2007) 年度においては、最適化の効果は発現しない。 2 削減業務処理時間 平成 19 (2007) 年度においては、最適化の効果は発現しない。 3 オンライン申請利用率 促進策の推進を行ってきたが、目標率達成には至らなかった。 (政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成 21 年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額: 28,350 百万円)																																																															
<b>施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等</b>	<b>【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】</b> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 40%;">アウトカム指標</th> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">H 1 7</th> <th style="width: 10%;">H 1 8</th> <th style="width: 10%;">H 1 9</th> <th style="width: 10%;">H 2 0</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">1 削減経費 (単位：千円)</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">2 削減業務処理時間 (単位：時間)</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>—</td> <td>なし</td> <td>なし</td> <td>なし</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">3 オンライン申請利用率 (単位：%)</td> <td>目標</td> <td>—</td> <td>別添の 1 (1) ③</td> <td>別添の 1 (1) ③</td> <td>別添の 1 (1) ③</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>—</td> <td>参照</td> <td>参照</td> <td>参照</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>—</td> <td>別添 1 (1) ③</td> <td>別添 1 (1) ③</td> <td>参照</td> </tr> <tr> <td>達成度合い</td> <td>—</td> <td>参照</td> <td>参照</td> <td>参照</td> </tr> </tbody> </table> <p>(調査名・資料出所、備考)                  資料出所：                  ・指標 1～3 は、「最適化効果指標・サービス指標一覧 (職業安定行政関係業務)」(2007 年 (平成 19 年) 8 月 23 日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。) による。                  ・事業開始が平成 18 年度からのため、平成 17 年度欄の数値の記載はなし。                  備考：                  ・指標 1、指標 2 は 2011 年度 (平成 23 年度) より目標設定を行い、効果が発現する予定である。なお、「最適化効果指標・サービス指標一覧 (職業安定行政関係業務)」における、2008、2009、2010 年度の削減目標額は最適化計画途上の数字であり目標値ではないため未掲載としている。(2011 年度の数値が目標値)                  ・指標 3 の数値は、以下の計算式により算出した。  <b>【計算式】</b> オンライン申請利用率 = (オンライン申請件数 / 全申請件数) × 100</p>					アウトカム指標		H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	1 削減経費 (単位：千円)	目標	—	なし	なし	なし	実績	—	なし	なし	なし	達成度合い	—	なし	なし	なし	2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	—	なし	なし	なし	実績	—	なし	なし	なし	達成度合い	—	なし	なし	なし	3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	—	別添の 1 (1) ③	別添の 1 (1) ③	別添の 1 (1) ③	実績	—	参照	参照	参照	達成度合い	—	別添 1 (1) ③	別添 1 (1) ③	参照	達成度合い	—	参照	参照	参照
アウトカム指標		H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0																																																											
1 削減経費 (単位：千円)	目標	—	なし	なし	なし																																																											
	実績	—	なし	なし	なし																																																											
	達成度合い	—	なし	なし	なし																																																											
2 削減業務処理時間 (単位：時間)	目標	—	なし	なし	なし																																																											
	実績	—	なし	なし	なし																																																											
	達成度合い	—	なし	なし	なし																																																											
3 オンライン申請利用率 (単位：%)	目標	—	別添の 1 (1) ③	別添の 1 (1) ③	別添の 1 (1) ③																																																											
	実績	—	参照	参照	参照																																																											
	達成度合い	—	別添 1 (1) ③	別添 1 (1) ③	参照																																																											
	達成度合い	—	参照	参照	参照																																																											
※ 別添は、評価書に添付している。																																																																

関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)